

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 ラオックス
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田中 裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月17日

上場取引所 東

TEL 03-6859-3805

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,276	△21.2	△3,123	—	△2,976	—	△3,959	—
20年3月期第2四半期	30,796	△27.5	△2,783	—	△2,552	—	△3,070	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△65.43	—
20年3月期第2四半期	△45.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	22,783	13,186	13,186	18,014	57.7	218.75
20年3月期	29,394	18,014	18,014	—	59.9	259.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,143百万円 20年3月期 17,607百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△26.9	△4,750	—	△4,470	—	△5,370	—	△88.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 68,642,288株 20年3月期 68,642,288株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,558,342株 20年3月期 742,684株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 60,512,301株 20年3月期第2四半期 67,902,742株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や株価下落、米国経済の減退に加え、原油価格の高騰や食品・日用品価格の上昇、食の安全性を脅かす諸問題の発生により、消費者マインドが冷え込み、消費意欲を減退させる厳しい情勢となりました。家電小売業界におきましては、厳しい経営環境の中での出店攻勢及び価格競争が激しくなり、競争環境はより激化しております。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、不採算店舗の閉鎖を行い、経営資源を既存店の業績向上に集中させ、新たなキャンペーンやプロモーションを実施してまいりました。商品面ではオリンピック需要による薄型テレビやブルーレイディスクを中心としたレコーダーの売上が好調に推移いたしました。更に低価格需要に対応した品揃えを強化したパソコンも、ノート型PCを中心に好調に推移いたしました。環境問題への関心が高まる中で、エアコン及び冷蔵庫などは省エネ商品、高付加価値商品の品揃えを強化してまいりました。

当初の計画に基づき、不採算店舗の閉鎖を実行してまいりましたが、景気の減速や競争環境の激化が進む中で、更なる経営改善策として赤字が続いておりました子会社の株式会社庄子デンキの事業譲渡を決定し、2008年8月末日を持ってすべての営業活動を停止し、9月20日にて雇用契約を解消いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間で、グループ合計で21店舗（内株式会社庄子デンキ14店舗）、ラオックス直営で7店舗の不採算店舗を閉鎖し、限られた経営資源をより集中させ、営業黒字化に向けた体制を強化してまいりました。（第2四半期連結会計年度末の店舗数はグループ合計で54店舗、ラオックス直営で41店舗となりました。）

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高242億76百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失31億23百万円（前年同期は、27億83百万円）、経常損失29億76百万円（前年同期は、25億52百万円）、四半期純損失39億59百万円（前年同期は、30億70百万円）となりました。

（前年同期は参考として記載しております。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、66億11百万円減少し、227億83百万円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、48億28百万円減少し131億86百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ1億84百万円減少し、10億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億13百万円のマイナス（前年同期は23億63百万円のマイナス）となりました。これは主に、連結子会社の事業の見直しによる減損損失として8億60百万円を計上するほか、たな卸資産11億50百万円、差入保証金4億88百万円、未収入金2億96百万円の減少による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失が43億2百万円、仕入債務が8億27百万円、その他負債が4億91百万円それぞれ減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億69百万円のプラス（前年同期は66億46百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が12億30百万円、固定資産の売却による収入が2億39百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億12百万円、新たな敷金及び保証金の差入れによる支出が6億21百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億円のマイナス（前年同期は59億97百万円のマイナス）となりました。これは、公開買付による自己株式の取得による支出が5億円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、金融市場の混乱や株価下落、原油価格の高騰や食品・日用品価格の上昇により、消費意欲が減退する中で家電業界の競争環境はより激化する厳しい環境下で、北京五輪需要による薄型テレビ等のAV商品や価格訴求型の品揃えを強化したパソコンなどが好調に推移し、既存店売上高前年比の水準を向上させたものの、子会社株式会社庄子デンキの営業停止もあり、計画通りの売上高を確保することができませんでした。売上高の減少に伴う影響と子会社の事業譲渡に関する減損損失、物流システムの解約に伴う特別損失の影響により連結業績及び個別業績とも営業損失、経常損失、当期純損失が前回発表の業績予想数値から増加する見込みとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な、範囲内で当該差の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,997	3,112,877
受取手形及び売掛金	845,950	1,332,447
商品及び製品	5,523,143	6,673,267
未収入金	142,383	795,291
繰延税金資産	12	12
その他	948,872	738,532
貸倒引当金	△10,550	△2,149
流動資産合計	8,517,809	12,650,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,067,911	2,567,070
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	415,721	506,604
土地	1,698,938	1,934,064
有形固定資産合計	4,182,571	5,007,738
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	29,985	36,973
長期貸付金	146,881	151,706
繰延税金資産	172	172
敷金及び保証金	9,131,071	10,752,130
その他	540,868	500,447
貸倒引当金	△538,543	△540,575
投資その他の資産合計	9,310,437	10,900,855
固定資産合計	14,265,279	16,744,662
資産合計	22,783,088	29,394,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,399	3,125,786
短期借入金	2,300,000	2,300,000
未払法人税等	53,822	124,872
賞与引当金	—	72,555
ポイント引当金	387,106	471,471
店舗閉鎖損失引当金	47,714	231,020
繰延税金負債	3,336	3,336
その他	1,803,196	1,768,818
流動負債合計	6,630,576	8,097,860
固定負債		
退職給付引当金	1,180,507	1,244,232
役員退職慰労引当金	559,594	566,128
負ののれん	16,614	33,228
繰延税金負債	3,086	6,441
その他	1,206,441	1,432,132
固定負債合計	2,966,244	3,282,163
負債合計	9,596,820	11,380,023

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	10,826,196	22,347,874
利益剰余金	△2,786,330	△10,348,663
自己株式	△897,485	△397,330
株主資本合計	13,142,380	17,601,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,394	5,598
評価・換算差額等合計	1,394	5,598
少数株主持分	42,493	407,439
純資産合計	13,186,268	18,014,919
負債純資産合計	22,783,088	29,394,942

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	24,276,278
売上原価	20,236,406
売上総利益	4,039,871
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	481,362
運搬費	626,782
減価償却費	139,238
貸倒引当金繰入額	8,254
給料及び手当	1,781,068
法定福利費	223,891
退職給付費用	207,768
賃借料	1,853,101
その他	1,842,293
販売費及び一般管理費合計	7,163,761
営業利益	△3,123,889
営業外収益	
受取利息	19,417
受取配当金	228
仕入割引	140,530
負ののれん償却額	16,614
その他	79,466
営業外収益合計	256,256
営業外費用	
支払利息	81,698
売上割引	6,110
その他	20,741
営業外費用合計	108,551
経常利益	△2,976,183
特別利益	
敷金保証金返還差益	93,054
固定資産売却益	22,851
その他	9,582
特別利益合計	125,487
特別損失	
固定資産除却損	210
固定資産売却損	5,556
減損損失	860,991
商品盗難損	118,122
システム契約解約損	263,420
その他	203,183
特別損失合計	1,451,483
税金等調整前四半期純利益	△4,302,178
法人税、住民税及び事業税	22,686
法人税等調整額	△708
法人税等合計	21,978
少数株主利益	△364,811
四半期純利益	△3,959,345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△4,302,178
減価償却費	160,973
減損損失	860,991
のれん償却額	△16,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,534
受取利息及び受取配当金	△19,645
支払利息	81,698
投資有価証券売却損益(△は益)	△16
固定資産除却損	210
固定資産売却損益(△は益)	△17,294
店舗閉鎖損失	34,810
会員権売却損益(△は益)	△140
システム契約解約損	263,420
雑損失	10,673
売上債権の増減額(△は増加)	486,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,150,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△827,245
差入保証金の増減額(△は増加)	488,597
未収入金の増減額(△は増加)	296,345
長期未払金の増減額(△は減少)	△10,090
預り保証金の増減額(△は減少)	△25,118
その他の資産の増減額(△は増加)	△181,371
その他の負債の増減額(△は減少)	△491,337
小計	△2,190,816
利息及び配当金の受取額	19,903
利息の支払額	△79,205
法人税等の支払額	△63,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,313,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△212,308
有形固定資産の売却による収入	239,239
無形固定資産の取得による支出	△1,896
無形固定資産の売却による収入	9,470
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	20
長期貸付金の回収による収入	4,845
敷金及び保証金の差入による支出	△621,128
敷金及び保証金の回収による収入	1,230,267
会員権の売却による収入	200
投資その他の資産の増減額(△は増加)	120,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△500,155
配当金の支払額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,044,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,997

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、7期連続営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも3期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

こうした状況のもと、当社は平成19年12月、マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社と業務資本提携契約を締結、小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1. 安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2. 不採算店舗の閉鎖、3. 既存店舗の活性化、4. 販売員力の強化と専門性の向上、5. 人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて、経営資源の集中を図りこれらの施策に取り組んでおります。

当33期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)においては、営業損失が3,123,889千円を計上し、営業キャッシュ・フローは2,313,854千円のマイナスを計上する結果となりました。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、当社の認知度向上のためのキャンペーンを行なうとともに、キッチン・理美容家電やサプライ品・消耗品等の頻度品の品揃えを強化し、既存店売上高の改善を図ると共に、不採算店舗の閉鎖に取り組み、また、グループ各社の事業を見直し、株式会社庄子デンキの事業中止を決定、2008年8月末日をもってすべての営業活動を停止し、9月20日にて雇用契約を解消いたしました。

また、ラオックスヒナタ株式会社につきましても、本社機能を当社へ吸収し管理コストの圧縮、商品供給や資金提供を中心としたバックアップを行ってまいりましたが、赤字体質からの脱却が出来ず、債務超過状態が解消されず自主的な再生は不可能であるとの判断に至り、事業中止を決定いたしました。

これにより不採算事業の損失を軽減し経営資源を集中させ、既存店の収益力の改善と更なるコスト削減を行ない、事業の黒字化に取り組んでまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,780,492	243,152	76,591	12,100,236	—	12,100,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,374	2,230	—	41,604	△41,604	—
計	11,819,866	245,382	76,591	12,141,840	△41,604	12,100,236
営業利益(又は営業損失△)	△1,596,968	91,677	△24,875	△1,530,166	14	△1,530,151

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,619,340	487,824	169,113	24,276,278	—	24,276,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,993	4,460	—	64,453	△64,453	—
計	23,679,333	492,284	169,113	24,340,731	△64,453	24,276,278
営業利益(又は営業損失)	△3,265,432	180,322	△38,808	△3,123,919	29	△3,123,889

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他の事業・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、自己株式7,815株(500,155千円)を取得しております。

また、当第2四半期連結会計期間においてその他資本剰余金115億21百万円を減少し、その他利益剰余金を増加させた結果、当第2四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が108億26百万円、その他利益剰余金が△27億86百万円となっております。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	30,796,699	100.0
II 売上原価	25,352,376	82.3
売上総利益	5,444,322	17.7
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	465,835	
2 運搬費	647,732	
3 給与手当	2,290,550	
4 賞与引当金繰入額	59,631	
5 退職給付費用	139,758	
6 減価償却費	125,060	
7 賃借料	2,251,055	
8 その他	2,248,502	8,228,125
営業損失		2,783,803
IV 営業外収益		
1 受取利息	16,706	
2 受取配当金	10,855	
3 仕入割引	185,831	
4 負ののれん償却額	16,614	
5 その他	114,140	344,148
V 営業外費用		
1 支払利息	71,431	
2 売上割引	8,984	
3 その他	32,910	113,326
経常損失		2,552,981
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	2,166,872	
2 貸倒引当金取崩額	4,175	
3 投資有価証券売却益	336,854	
4 その他	1,780	2,509,682
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	165,756	
2 減損損失	2,700,837	
3 投資有価証券評価額	376,297	
4 その他	185,251	3,428,143
税金等調整前 中間(当期)純損失		3,471,442
法人税、住民税 及び事業税	19,877	
法人税等調整額	△334,873	△314,996
少数株主損失		86,408
中間(当期)純損失		3,070,037
		△9.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純損失	△3,471,442
減価償却費	146,350
減損損失	2,700,837
負ののれん償却額	△16,614
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	△9,065
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))	△12,004
退職給付引当金の減少額	△138,955
受取利息及び受取配当金	△27,562
支払利息	71,431
投資有価証券評価損	376,297
投資有価証券売却益	△336,854
固定資産除却損	165,756
固定資産売却益	△2,166,872
店舗整理損	27,291
雑収入	△14,047
売上債権の減少額(又は増加額(△))	△81,906
たな卸資産の減少額	645,065
仕入債務の減少額	△26,643
未収入金の減少額(又は増加額(△))	443,520
その他資産の減少額(又は増加額(△))	122,108
その他負債の増加額(又は減少額(△))	△665,343
小計	△2,268,651
利息及び配当金の受取額	22,415
利息の支払額	△68,540
法人税等の支払額	△48,886
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,363,662

II	投資活動による キャッシュ・フロー	
	投資有価証券の売却による収入	592,738
	有形固定資産の取得による支出	△685,083
	有形固定資産の売却による収入	6,046,581
	無形固定資産の取得による支出	△771
	無形固定資産の売却による収入	177,293
	貸付による支出	△44,827
	貸付の回収による収入	3,742
	敷金保証金の差入による支出	△331,963
	敷金保証金の返還による収入	888,405
	その他	△44
	投資活動による キャッシュ・フロー	6,646,071
III	財務活動による キャッシュ・フロー	
	短期借入金の返済による支出	△2,996,000
	長期借入金の返済による支出	△3,000,000
	自己株式の取得による支出	△550
	親会社による配当金の支払額	△864
	財務活動による キャッシュ・フロー	△5,997,415
IV	現金及び現金同等物に 係る換算差額	—
V	現金及び現金同等物の 増加額	△1,715,006
VI	現金及び現金同等物 期首残高	2,967,765
VII	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1,252,758

前中間連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	物品販売 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	29,895,332	529,531	371,835	30,796,699	—	30,796,699
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,130	7,602	—	74,732	(74,732)	—
計	29,962,462	537,134	371,835	30,871,431	(74,732)	30,796,699
営業費用	32,931,667	350,426	373,171	33,655,265	(74,762)	33,580,502
営業利益又は 営業損失(△)	△2,969,205	186,708	△1,335	△2,783,833	29	△2,783,803